

平成 13年 3月期

決算短信 (連結)

平成 13年 5月 23日

上場会社名

黒崎播磨株式会社

上場取引所 東大福

コード番号

5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

取締役総務人事部長

福岡県

氏名

小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	70,600		2,960		2,096	
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	50,124	5.3	847	56.4	777	5.6
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	25,355	9.4	687	-	655	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
13年 3月期	354		4.04		4.04		1.8	2.8	3.0
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	344	-	5.27		5.27		2.4	1.4	1.6
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	32	-	0.98		-		0.9	3.1	2.6

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 11 百万円 12年 3月期 (旧黒崎窯業(株)) 1 百万円  
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株)) 1 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 87,919,200 株 12年 3月期 (旧黒崎窯業(株)) 65,340,000 株  
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株)) 33,600,000 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

旧黒崎窯業(株)と旧ハリマセラミック(株)は、平成 12年 4月 1日付で合併しましたので、13年 3月期の対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	74,590	19,511	26.2	221.93
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	53,466	14,205	26.6	217.40
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	21,595	3,791	17.6	112.85

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 87,919,200 株 12年 3月期 (旧黒崎窯業(株)) 65,340,000 株  
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株)) 33,600,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,721	1,508	2,692	2,456
12年 3月期 (旧黒崎窯業(株))	2,232	1,089	3,791	2,059
12年 3月期 (旧ハリマセラミック(株))	840	762	1,368	1,931

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,700	850	400
通期	67,000	1,800	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 67銭

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社24社、関連会社8社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔耐火物製造事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、黒崎炉材株式会社（連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業株式会社及び黒崎耐火原料株式会社（いずれも連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。さらに菊竹産業株式会社（持分法適用関連会社）及び黒崎耐火工業株式会社、株式会社クロサキビジネスサービス（いずれも持分法適用子会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンネス事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工株式会社（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売と炉整備作業を行っております。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

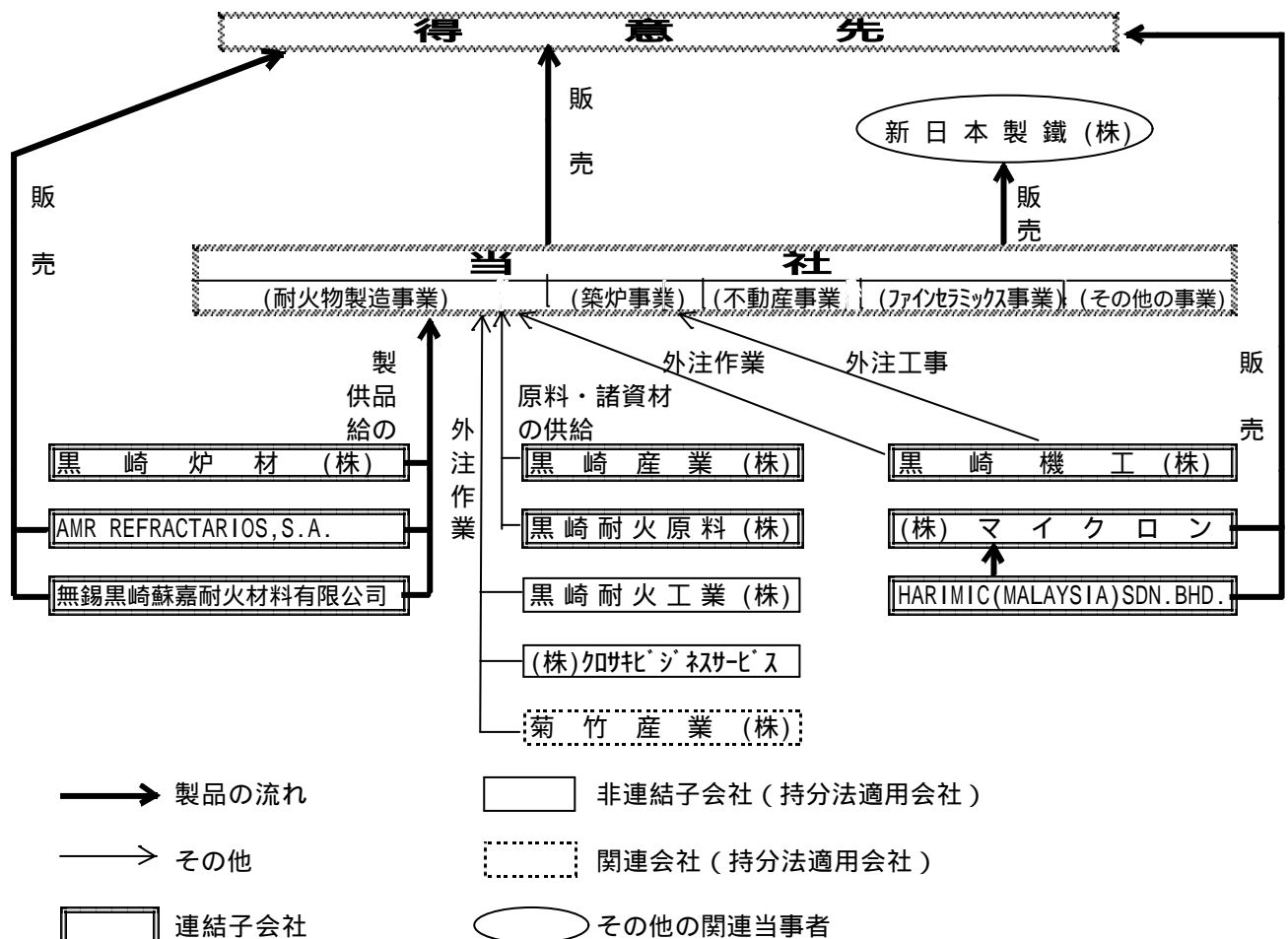
〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。また、黒崎産業株式会社（連結子会社）は各種商品の販売等、株式会社クロサキビジネスサービス（持分法適用子会社）は諸サービス業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社は「信頼され、信頼に応える」を企業理念に掲げ、主力である耐火物事業において国内業界における圧倒的NO. 1の地位を確保するとともに、世界のリーディングカンパニーとなることを目指しております。

非耐火物事業においても事業収益性を重視し、将来性が見込める事業を選択し、積極的に推進することを基本方針としております。

また、企業活動を通じて株主、顧客、従業員、社会の信頼と期待に応えたいと考えております。

### ( 2 ) 利益分配に関する基本方針

当社は、経営基盤強化と積極的事業展開・体質改善を行うとともに、長期的視野に立ち安定配当を行うことを基本方針としております。

### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

耐火物事業においては、海外製品の流入や低価格化の潮流が常態化する中で、当社のコア事業として今後も充実させ、顧客ニーズにマッチした価格・品質・サービスをスピーディーに提供できる体制を構築していきたいと考えております。

また、非耐火物事業におきましては、将来当社事業の第2、第3の柱となるべく事業を見極め、積極的に事業展開を図りたいと考えております。特にファインセラミックス事業については、今まで蓄積した高度な製造技術を基に更なる事業展開を目指していきたいと考えております。

## 3 . 経営成績

### ( 1 ) 当期の概況

当期のわが国経済は、上半期は米国の景気拡大、アジア向け輸出の増加などから企業の生産が増加基調となり、設備投資も増加を続け自律的回復に向けた動きが見受けられるようになりましたが、下半期、特に平成13年に入り米国経済の減速、アジア向け輸出の減少などにより、企業の生産や個人消費が伸び悩み、景気の改善に足踏みが見られるようになりました。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、アジア向け輸出の増加に加え、内需の回復などにより粗鋼生産量は高水準で推移した結果、平成12年度の粗鋼生産量は約1億690万トンと3年ぶりに1億トンの大台を突破し、前年度に比べ9.1%の増加となりました。

このような経済情勢下、当社は昨年4月、合併により「黒崎播磨株式会社」として新たなスタートを踏みだし、国際競争力を維持できる優良な企業を目指して全力を傾注して参りました。

当期の売上高につきましては、前期の旧黒崎窯業および旧ハリマセラミックの単純合算売上高に比べ、6.5%減少し706億円となりました。これは耐火物製品の価格低下、建設用スポット案件の減少及び合併により対象外となった子会社の売上高相当額の減などによるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 〔耐火物製造事業〕

耐火物製造事業の売上高は、主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量が堅調に推移しました結果、作業用耐火レンガについては伸びましたが、ここ数年来海外品の流入等による耐火物製品の価格低下および建設用スポット案件の減少などにより前年度（旧黒崎窯業、旧ハリマセラミック単純合算値；以下同様）に比べ、6.1%減収の484億17百万円となりました。

#### 〔築炉事業〕

築炉事業の売上高につきましては、工事単価の低下及び海外向け大型案件の受注減などにより前年度に比べ、5.7%減収の122億10百万円となりました。

#### 〔不動産事業〕

不動産事業は、ほぼ前年度と同じ11億70百万円の売上高となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

前連結会計年度まで「耐火物製造事業」に含めておりました旧黒崎窯業(株)ファインセラミックス事業及び合併により新たに連結対象子会社となりました2社((株)マイクロン、HARIMIC(MALAY-SIA)SDN.BHD.)を当連結会計年度より別建ていたしました。半導体業界の活況などにより、売上高は59億36百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の売上高につきましては、価格低下や公共投資の伸び悩みなどにより景観材事業の売上高が減少、石灰売上高を加えた総売上高は28億64百万円となりました。

収益面におきましては、耐火物製品の価格低下および燃料費のアップがありましたものの、合併に伴い人員の合理化及び生産施設の集約を行いました結果、前年度に比べ46.4%増益の20億96百万円の経常利益を計上することが出来ました。

また、当期純利益におきましては、合理化による退職特別加算金約6億円および退職給付信託簿価相当分約6億円などを投資有価証券および不動産売却などで補う予定にしておりましたが、一部不動産の売却予定が遅れ、前年度に比べ6.1%減益の3億54百万円となりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く経営環境の見通しはまだまだ厳しいと思われませんが、当期末配当金につきましては、1株当たり2円00銭とさせていただきますと存じます。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速などにより、本格的な国内経済の回復には、なお予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

鉄鋼業界におきましては、平成13年度の粗鋼生産量は当期を大きく下回り、再び1億トンの大台を割れるのではないかとこの見方が強まっております。

このような厳しい経済情勢ではありますが、当社は合併効果の最大化、更なるコストダウン、間接部門の効率化を図り、経営体質の強化に全社一丸となり努力していく所存です。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高67,000百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高60,000百万円、経常利益800百万円、当期利益400百万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株あたり2円00銭を見込んでおります。

## 平成13年3月期 黒崎播磨(株)連結決算概要

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減 ( は減 )
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
売 上 高	50,124 ( 5.3%)	25,355 (9.4%)	75,480	70,600	4,879 ( 6.5%)
営 業 利 益	847 (56.4%)	687 ( - )	1,534	2,960	1,425 ( 92.9%)
経 常 利 益	777 (5.6%)	655 ( - )	1,433	2,096	663 ( 46.3%)
当 期 純 利 益	344 ( - )	32 ( - )	377	354	22 ( 6.1%)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 5.27	円 銭 0.98	-	円 銭 4.04	-
剰 余 金 残 高	8,031 (9.3%)	1,167 (2.9%)	9,198	9,601	403 ( 4.4%)
総 資 産	53,466 ( 7.4%)	21,595 (1.1%)	75,061	74,590	471 ( 0.6%)

(注) ( )内は対前期増減率。

旧黒崎播磨(株)と旧ハリマセラミック(株)は、平成12年4月1日付で合併しましたので、単純合算値における対前期増減率は記載しておりません。

また、当期における対前期増減額及び増減率は、前期単純合算値比として表示しております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 ( は減 )
	旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
(資産の部)					
流動資産	26,847	13,162	40,009	39,443	565
現金及び預金	2,178	1,936	4,115	2,736	1,379
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	15,816	6,856	22,673	22,978	305
有価証券	255	103	359	0	358
棚卸資産	8,246	3,690	11,937	12,511	574
繰延税金資産	157	-	157	512	354
その他	290	590	881	885	3
貸倒引当金	97	16	114	179	65
固定資産	26,619	8,219	34,838	35,146	307
有形固定資産	22,015	7,004	29,019	28,363	656
建物及び構築物	11,849	2,098	13,947	13,367	580
機械装置、窯炉及び運搬具	5,435	3,354	8,790	8,836	45
工具器具備品	477	-	477	738	260
土地	4,063	920	4,984	5,109	125
建設仮勘定	187	238	426	312	113
その他	-	392	392	-	392
無形固定資産	323	54	378	317	60
その他	323	54	378	317	60
投資その他の資産	4,280	1,160	5,441	6,465	1,024
投資有価証券	2,586	617	3,203	4,631	1,427
長期貸付金	969	-	969	932	36
繰延税金資産	160	-	160	33	126
その他	747	600	1,347	1,212	135
貸倒引当金	183	56	239	344	104
為替換算調整勘定	-	213	213	-	213
資産合計	53,466	21,595	75,061	74,590	471

期 別 科 目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			当連結会計年度 平成13年3月31日現在	増 減 ( は減 )
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
(負債の部)					
流動負債	25,722	16,039	41,762	37,688	4,073
支払手形及び買掛金					
並びに工事未払金	9,233	5,733	14,966	15,589	623
短期借入金	12,932	6,474	19,407	14,221	5,186
一年以内返済予定の長期借入金	-	1,302	1,302	2,062	759
未払費用	1,651	-	1,651	2,721	1,069
未払法人税等	146	151	298	629	331
未払事業所得税	114	-	114	123	9
未払消費税等	177	136	313	137	176
引当金					
賞与引当金	934	428	1,362	1,280	81
設備関係支払手形	122	460	583	335	247
その他	409	1,351	1,761	585	1,175
固定負債	12,904	1,357	14,262	16,282	2,020
長期借入金	3,640	1,309	4,949	6,546	1,596
繰延税金負債	-	-	-	386	386
引当金					
退職給付引当金	-	-	-	787	787
退職給与引当金	493	33	527	-	527
役員退職金引当金	135	15	150	218	67
特別修繕引当金	245	-	245	25	220
鉱害補償引当金	29	-	29	15	13
長期未払金	126	-	126	-	126
預り敷金・保証金	8,234	-	8,234	8,234	0
その他	-	-	-	69	69
負債合計	38,627	17,397	56,024	53,971	2,053
(少数株主持分)					
少数株主持分	633	406	1,039	1,107	67
(資本の部)					
資本金	4,409	2,047	6,456	5,537	918
資本準備金	2,021	580	2,602	3,521	918
連結剰余金	8,031	1,167	9,198	9,601	403
その他有価証券評価差額金	-	-	-	1,115	1,115
為替換算調整勘定	256	-	256	264	8
自己株式	0	3	3	0	3
資本合計	14,205	3,791	17,997	19,511	1,514
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,466	21,595	75,061	74,590	471

## 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 (は減)
		旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)		
経常 部の 損益	売上高	50,124	25,355	75,480	70,600	4,879	
	売上原価	41,267	20,722	61,989	58,126	3,863	
	売上総利益	8,857	4,633	13,490	12,474	1,016	
	販売費及び一般管理費	8,009	3,945	11,955	9,513	2,442	
	営業利益	847	687	1,534	2,960	1,425	
	営業外収益	407	418	825	471	354	
	受取利息	55	10	66	57	8	
	受取配当金	54	13	67	69	2	
	有価証券売却益	49	254	303	1	301	
	賃貸料及び管理手数料	142	32	175	135	40	
雇用調整助成金	64	-	64	3	60		
為替差益	-	-	-	72	72		
持分法による投資利益	1	-	1	11	9		
その他の営業外収益	39	107	146	119	26		
営業外費用	477	449	927	1,335	408		
支払利息	278	264	542	455	86		
有価証券評価損	13	-	13	-	13		
退職給付費用	-	-	-	575	575		
製品廃棄損	-	84	84	-	84		
為替差損	43	-	43	-	43		
その他の営業外費用	142	100	243	304	61		
<b>経常利益</b>		777	655	1,433	2,096	663	
特別 部の 損益	特別利益	858	686	1,545	2,555	1,009	
	前期損益修正益	23	-	23	-	23	
	特別修繕引当金取崩益	-	-	-	245	245	
	固定資産売却益	72	335	407	241	166	
	投資有価証券売却益	689	351	1,040	427	612	
	退職給付信託設定益	-	-	-	1,622	1,622	
	その他の特別利益	74	-	74	17	56	
	特別損失	901	1,072	1,974	3,711	1,737	
	固定資産売却損	-	23	23	15	7	
	固定資産除却損	57	70	127	431	303	
退職特別加算金	769	821	1,591	562	1,029		
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	168	168		
投資有価証券評価損	29	-	29	77	48		
退職給付引当金繰入額	-	-	-	2,254	2,254		
関係会社支援損	-	155	155	-	155		
その他の特別損失	45	1	46	201	154		
税金等調整前当期純利益		734	270	1,005	940	67	
法人税、住民税及び事業税		216	165	381	855	473	
法人税等調整額		96	72	168	501	669	
少数株主利益		77	-	77	232	154	
<b>当期純利益</b>		344	32	377	354	22	

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 ( は減 )
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)		
連結剰余金期首残高	7,347	1,134	8,481	8,031		450
連結剰余金期首残高	7,347	1,134	8,481	8,031		450
連結剰余金増加額	349	-	349	1,337		987
過年度税効果調整額	349	-	349	-		349
連結会社増加に伴う増加額	-	-	-	225		225
持分会社増加に伴う増加額	-	-	-	33		33
合併による増加額	-	-	-	1,078		1,078
連結剰余金減少高	9	-	9	121		111
役員賞与	2	-	2	19		17
(うち監査役分)	( - )	( - )	( - )	( 3 )	( 3 )	( 3 )
従業員奨励福利基金	7	-	7	4		3
配当金	-	-	-	98		98
当期純利益	344	32	377	354		22
連結剰余金期末残高	8,031	1,167	9,198	9,601		403

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減 ( は減)
	旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	単純合算値	黒崎播磨(株)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	734	270	1,005	940	64
減価償却費	1,871	1,095	2,966	2,640	326
長期前払費用の償却	78	-	78	69	9
貸倒引当金増減額	65	18	46	173	219
賞与引当金減少額	180	75	256	74	181
退職給与引当金増加額	132	108	23	260	237
退職給付信託設定益	-	-	-	1,622	1,622
退職給付引当金繰入額	-	-	-	2,254	2,254
その他の引当金減少額	216	0	216	162	53
持分法による投資利益	1	1	3	11	8
受取利息及び受取配当	109	23	133	127	5
支払利息	278	264	542	455	86
有価証券売却益	49	254	303	1	301
投資有価証券売却益	689	349	1,038	427	611
有価証券評価損	13	-	13	0	12
投資有価証券評価損	29	-	29	77	48
賃料及び管理手数料	142	-	142	135	7
雇用調整助成金	64	-	64	-	64
為替差損	43	2	41	-	41
固定資産売却損	57	70	127	431	303
固定資産売却損	72	312	384	225	159
売上債務の増減額	296	1,121	825	547	278
棚卸資産の増減額	629	738	1,368	618	1,986
仕入債務の増減額	526	1,058	531	695	164
その他	521	140	381	613	994
小計	2,567	1,127	3,694	3,429	264
利息及び配当金の受取額	110	23	134	128	5
利息の支払額	295	262	558	455	103
法人税等の支払額	148	47	195	520	324
その他	-	-	-	138	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232	840	3,073	2,721	352
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入支出	-	-	-	236	236
連結子会社の取得による支出	-	-	-	42	42
定期預金の払戻による収入	797	105	902	80	821
有価証券の売却による収入	443	333	777	130	646
有価証券の取得による支出	270	-	270	125	144
投資有価証券の売却による収入	909	470	1,380	636	743
投資有価証券の取得による支出	5	4	9	4	4
固定資産の取得による支出	1,091	524	1,616	2,625	1,009
固定資産の売却による収入	244	381	625	589	36
貸付による支出	45	-	45	116	70
貸付金回収による収入	258	-	258	219	39
その他	151	-	151	15	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	762	1,851	1,508	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減	2,359	480	2,839	3,260	420
長期借入れによる収入	6	53	59	4,371	4,311
長期借入金の返済による支出	1,343	929	2,273	3,623	1,350
少数株主による株式払込収入	32	-	32	-	32
少数株主への減資払戻	102	-	102	-	102
少数株主への配当金の支払額	25	11	36	82	46
その他	0	0	0	97	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,791	1,368	5,160	2,692	2,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	80	66	39	26
現金及び現金同等物の増加額	484	314	170	1,440	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,423	1,616	4,040	2,059	1,981
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	119	-	119	105	14
合併による受入	-	-	-	1,732	1,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,059	1,931	3,990	2,456	1,534

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p><b>(1) 連結子会社の数</b> 6社            主要な連結子会社の名称            「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。            なお、連結の範囲から吸収合併した黒崎炉工業(株)を除外し、重要性の増した無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司を新たに連結の範囲に加えています。</p> <p><b>(2) 主要な非連結子会社名</b>            黒崎耐火工業(株)            (株)クロサキビジネスサービス            三保産業(株)</p> <p><b>連結の範囲から除いた理由</b>            非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p><b>(1) 連結子会社の数</b> 3社            (株)マイクロン            ハリマシステムクリエイト(株)            HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.</p> <p><b>(2) 非連結子会社</b>            日本バサルト工業(株)</p> <p><b>連結の範囲から除いた理由</b>            非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p><b>(1) 連結子会社の数</b> 8社            主要な連結子会社の名称            「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。            このうち、(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.については、合併したことに伴い重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えています。</p> <p><b>(2) 主要な非連結子会社名</b>            三保産業(株)            ハリマシステムクリエイト(株)</p> <p><b>連結の範囲から除いた理由</b>            非連結子会社16社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p><b>(1) 持分法適用の関連会社数</b>            1社            菊竹産業(株)</p> <p><b>(2) 持分法を適用しない理由</b>            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p><b>(1) 持分法適用の関連会社数</b>            1社            日中合弁丹東播磨耐火材料有限公司</p> <p><b>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</b></p> <p><b>(3) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</b></p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p><b>(1) 持分法適用の非連結子会社数</b>            2社            黒崎耐火工業(株)            (株)クロサキビジネスサービス            当連結会計年度より両社は重要性が増したことにより持分法適用の子会社としました。</p> <p><b>(2) 持分法適用の関連会社数</b>            1社            菊竹産業(株)</p> <p><b>(3) 持分法を適用しない理由</b>            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS, S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b> 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法  棚卸資産 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法  <b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産 a) 当社及び連結子会社 主として法人税法の規定に基づく定率法。 但し、不動産事業に係る建物、設備及びファーンエス事業部(旧黒崎炉工業(株))の有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b> 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法  棚卸資産 製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法 商品・未成工事支出金 ...個別法による原価法  <b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 また、親会社は一部次の方法を採用しています。 専用金型(工具) ...生産高比例法に準じた特別な償却率による方法 名古屋支店(築炉部門) ...定額法</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> <b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b> 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...旧黒崎窯業(株)に同じ  <b>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</b> 有形固定資産 a) 当社及び国内連結子会社 主として定率法 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。 なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年)</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 黒崎播磨(株)
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	
<p>b)在外子会社は主として定額法によっています。 (追加情報) 当社の機械装置については、会社所定の耐用年数を採用していますが、最近の技術革新及び操業度低下等を勘案し、従来9年を11年に変更しました。これにより、減価償却費は96百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80百万円増加しています。</p> <p><b>◎無形固定資産</b></p> <p>1. 鉱業権...生産高比例法 2. その他...定額法 3. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更しています。</p> <p><b>◎長期前払費用---定額法</b></p> <p><b>◎繰延資産の処理方法</b> ショッピングセンター開業のために支出した費用については、開発費として繰延資産に計上し5年間で均等額を償却しています。</p>	<p><b>無形固定資産</b> 法人税法に規定する定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更しています。</p> <p><b>投資その他の資産(長期前払費用)</b> 法人税法に規定する定額法</p>	<p>b)在外子会社は主として定額法によっています。</p> <p><b>◎無形固定資産</b></p> <p>1. 鉱業権...生産高比例法 2. その他...定額法 3. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p><b>◎長期前払費用---定額法</b></p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p><b>(3) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>①貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p><b>②賞与引当金</b> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p><b>③退職給与引当金</b> 従業員の退職金に備えるため、自己都合による期末退職要支給額の40%を累積限度として計上しているほか一部の連結子会社については、従業員の年齢構成に合わせて設定率を高くしています。 なお、当社のファーンレス事業部(旧黒崎炉工業(株))を除く部門については、昭和63年2月1日から適格退職年金制度に全面移行し、ファーンレス事業部は昭和63年3月1日から退職金の6割相当額について適格退職年金制度に移行しています。</p> <p><b>④役員退職金引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>⑤特別修繕引当金</b> 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。</p>	<p><b>(4) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>①貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>②賞与引当金</b> 主として賞与支給規定により従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p><b>③退職給与引当金</b> 主として従業員の退職金支給に備えるため、適格退職年金制度を100%採用しています。 また、適格退職年金制度の対象外になっている一部社員の退職金支給に備えるため、期末自己都合退職金支給額の100%を計上しています。</p> <p><b>④役員退職引当金</b> 主として役員の退職慰労金支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p><b>(4) 重要な引当金の計上基準</b></p> <p><b>①貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権については、各々の債権の状況により財務内容評価法とキャッシュ・フロー見積法のいずれかより適切と思われる方式により計上している。</p> <p><b>②賞与引当金</b> 旧黒崎窯業(株)に同じ</p> <p><b>③退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、退職給付信託設定額控除後の会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を月数按分し営業外費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p><b>④役員退職引当金</b> 旧黒崎窯業(株)に同じ</p> <p><b>⑤特別修繕引当金</b> 旧黒崎窯業(株)に同じ</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 黒崎播磨(株)
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	
<p><b>⑤ 鉱害補償引当金</b> 連結子会社の黒崎耐火原料(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。</p> <p><b>(4) リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>(5) 消費税等の会計処理</b> 税抜方式を採用しています。</p>	<p><b>(3) 重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</b> 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p><b>⑤ 鉱害補償引当金</b> 旧黒崎窯業(株)に同じ</p> <p><b>(3) リース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>(6) 重要なヘッジ会計の方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。</li> <li>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</li> <li>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。</li> <li>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としています。</li> </ol> <p><b>(4) 消費税等の会計処理</b> 税抜方式を採用しています。</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
<p><b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p>	<p><b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p>	<p><b>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</b></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。</p>
<p><b>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。</p>	<p><b>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。</p>	<p><b>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</b></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しています。</p>
<p><b>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資。</p>	<p><b>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資。</p>	<p><b>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資。</p>

(追加情報)

### 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(退職給付信託設定益控除後)が900百万円増加し、経常利益は366百万円、税金等調整前当期純利益は998百万円減少しています。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

### 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しています。この結果、その他有価証券を時価評価したことによる その他有価証券評価差額金1,115百万円及び繰延税金負債804百万円を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は128百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1,110百万円を投資有価証券として表示しています。

### 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	[前連結会計年度]		[当連結会計年度]
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,993百万円	20,718百万円	62,291百万円
2.偶発債務保証債務	271 "	350 "	248 "
3.受取手形			
割引高	87 "	-	167 "
裏書譲渡高	195 "	-	454 "

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。  
 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれています。

	[前連結会計年度]		[当連結会計年度]
	旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
受取手形	-	-	469百万円
支払手形	-	-	1,623 "
設備支払手形	-	-	27 "

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
旧黒崎窯業(株)	旧ハリマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,178 百万円	現金及び預金勘定 1,936 百万円	現金及び預金勘定 2,736百万円
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 119 百万円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 280百万円
現金及び現金同等物 <u>2,059 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,931 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,456百万円</u>

## 注記事項

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																	
旧黒崎窯業(株)				旧ハリマセラミック(株)				黒崎播磨(株)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																													
機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品		合計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)		合計	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品		合計																										
百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円																										
取得価額 相当額	333	875	1,209	取得価額 相当額	265	72	337	取得価額 相当額	367	500	867																										
減価償却累計 額相当額	179	571	750	減価償却累計 額相当額	237	53	291	減価償却累計 額相当額	236	432	668																										
期末残高 相当額	154	303	458	期末残高 相当額	27	18	46	期末残高 相当額	131	67	198																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	165百万円	1年超	293百万円	合計	458百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	200百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 36百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	165百万円	1年超	293百万円	合計	458百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年内	90百万円	1年超	108百万円	合計	198百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円
1年内	165百万円																																				
1年超	293百万円																																				
合計	458百万円																																				
支払リース料	200百万円																																				
減価償却費相当額	200百万円																																				
1年内	165百万円																																				
1年超	293百万円																																				
合計	458百万円																																				
1年内	90百万円																																				
1年超	108百万円																																				
合計	198百万円																																				
支払リース料	131百万円																																				
減価償却費相当額	131百万円																																				

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（旧黒崎窯業（株））

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,850	10,896	1,176	2,201	50,124	-	50,124
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	103	-	-	-	103	( 103)	-
計	35,954	10,896	1,176	2,201	50,228	( 103)	50,124
営業費用	34,221	10,743	611	2,100	47,677	1,599	49,277
営業利益	1,733	152	564	100	2,550	( 1,703)	847
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,162	6,041	8,367	1,041	48,612	4,853	53,466
減価償却費	1,076	328	428	3	1,837	34	1,871
資本的支出	847	179	21	1	1,049	17	1,067

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物製造事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

その他の事業は、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,703百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,865百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれています。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（旧ハリマセラミック（株））

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事業	エンジニア リング事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,017	3,820	5,517	25,355	-	25,355
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2	2	283	288	( 288)	-
計	16,020	3,822	5,801	25,644	( 288)	25,355
営業費用	15,474	3,401	5,175	24,051	616	24,668
営業利益	545	420	626	1,592	( 905)	687
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,577	2,538	4,524	18,639	2,955	21,595
減価償却費	513	310	253	1,077	18	1,095
資本的支出	403	176	532	1,113	8	1,121

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業 .....耐火煉瓦及び不定形耐火物

エンジニアリング事業...築炉工事、耐火物施工機器の販売等

その他の事業 .....石灰、ファインセラミック、球状粒子、コンピュータソフト及びハードの販売

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は902百万円であり、これは親会社の管理部門の費用であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,955百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれています。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（黒崎播磨（株））

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファインセラ ミックス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,417	12,210	1,170	5,936	2,864	70,600	-	70,600
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	142	-	-	0	6	148	( 148)	-
計	48,559	12,210	1,170	5,936	2,871	70,749	( 148)	70,600
営業費用	45,866	11,654	554	5,299	2,592	65,967	1,672	67,640
営業利益	2,693	555	616	637	279	4,782	( 1,821)	2,960
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	45,973	7,702	7,982	4,721	1,551	67,931	6,659	74,590
減価償却費	1,640	296	336	305	30	2,609	100	2,710
資本的支出	1,490	91	-	923	3	2,508	219	2,727

## （注）1． 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物製造事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

- 2． 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,821百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

- 3． 事業セグメントの新設に関する注記

ハリマセラミック（株）との合併に伴い、旧ハリマセラミック（株）の前連結会計年度のセグメント情報において「その他の事業」に含めていた「ファインセラミックス」事業に係るセグメントについては、当中間連結会計期間からその利益に与える影響等重要性が増したため、別セグメントとして開示することとしました。これに合わせて、旧黒崎窯業（株）のセグメント情報において「耐火物製造事業」に含めて表示しています。

その結果、従来の方法に比して、当連結会計年度の売上高は、「耐火物製造事業」が3,008百万円（うち、外部顧客に対する売上高は3,008百万円）減少し、「ファインセラミックス事業」が3,008百万円増加しています。また、営業利益は「耐火物製造事業」が179百万円減少し、「ファインセラミックス事業」が179百万円増加しています。

- 4． 退職給付会計の適用

（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付会計に関わる会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比較して、耐火物製造事業では営業費用は233百万円減少し、営業利益は233百万円増加し、築炉事業では営業費用は41百万円減少し、営業利益は41百万円増加しています。また、ファインセラミックス事業では営業費用は4百万円減少し、営業利益は4百万円増加し、その他の事業では営業費用は1百万円減少し、営業利益は1百万円増加しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

旧黒崎窯業(株)、旧ハリマセラミック(株)及び黒崎播磨(株)の前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(旧黒崎窯業(株))

(単位:百万円、未満切捨)

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	1,347	2,458	2,505	6,311
・ 連結売上高	-	-	-	50,124
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7%	4.9%	5.0%	12.6%

(旧ハリマセラミック(株))

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(黒崎播磨(株))

(単位:百万円、未満切捨)

	ア ジ ア	欧 州	その他の地域	計
・ 海外売上高	2,559	2,336	2,850	7,747
・ 連結売上高	-	-	-	70,600
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6%	3.3%	4.1%	11.0%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 欧州 .....スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## 有価証券の時価等関係

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

## 有価証券の時価等

（旧黒崎窯業（株））

（単位：百万円、未満切捨）

	連結貸借対照表上計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	249	939	690
債 券	-	-	-
その他	4	4	0
小計	254	943	689
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,981	5,925	3,943
債 券	10	12	2
その他	-	-	-
小計	1,991	5,938	3,946
合 計	2,245	6,882	4,636

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

(1) 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終の価格

(2) 店頭売買有価証券 証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場証券投資信託受益証券 基準価格

2．時価情報の開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

（平成12年3月31日現在）

流動資産	MMF	0百万円
固定資産	店頭売買株式を除く非上場株式	594百万円

## 有価証券の時価等

（旧ハリマセラミック（株））

（単位：百万円、未満切捨）

	連結貸借対照表上計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	103	231	127
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	103	231	127
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	540	1,340	800
債 券	-	-	-
その他	10	12	2
小計	550	1,353	802
合 計	654	1,585	930

（注）1．時価等の算定方法

上場有価証券は主に、東京証券取引所の最終価格によっています。

非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっています。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（固定資産）	非上場株式（店頭売買株式は除く）	前連結会計年度 66百万円
--------	------------------	------------------

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

（黒崎播磨（株））

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当するものではありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,775	3,735	1,959
債券、その他	10	11	1
その他	-	-	-
小 計	1,785	3,746	1,961

（単位：百万円、未満切捨）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	254	215	39
債 券	-	-	-
その他	15	13	2
小 計	270	228	41
合 計	2,055	3,975	1,919

（単位：百万円、未満切捨）

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
638百万円	427百万円	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 ありません。

(2) その他の有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 402百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

ありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
耐火物製造事業	37,799	13,265	46,621
築炉事業	8,047	-	11,918
ファインセラミックス事業	-	-	5,359
その他の事業	-	3,704	639
合計	45,846	16,969	64,538

(注) 1. 不動産事業に生産実績はありません。

## (2) 受注状況

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	旧黒崎窯業(株)		旧ハルマセラミック(株)		黒崎播磨(株)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物製造事業	36,190	2,967	15,698	2,178	47,014	3,706
築炉事業	8,715	822	3,820	-	15,110	1,069
ファインセラミックス事業	-	-	-	-	6,007	368
その他の事業	1,599	167	4,217	197	2,223	162
合計	46,504	3,956	23,735	2,375	70,356	5,306

(注) 1. 不動産事業については、受注活動にそぐわないため除外しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	旧黒崎窯業(株)	旧ハルマセラミック(株)	黒崎播磨(株)
耐火物製造事業	35,851	16,017	48,417
築炉事業	10,896	3,820	12,210
ファインセラミックス事業	-	-	5,936
不動産事業	1,176	-	1,170
その他の事業	2,201	5,517	2,864
合計	50,124	25,355	70,600